

# 令和7年度予算のポイント

---

加古川市企画部

# 令和7年度当初予算の概要

## 予算規模

①一般会計	1,019億3,000万円	(対前年+48億8,000万円、+5.0%)
②特別会計(9会計)	592億5,315万2千円	(対前年+13億4,174万5千円、+2.3%)
③企業会計(2会計)	257億3,183万8千円	(対前年△1億4,813万7千円、△0.6%)
計	1,869億1,499万円	(対前年+60億7,360万8千円、+3.4%)

## 対前年度伸び率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	10.2%	△0.1%	△3.7%	5.2%	3.8%	5.0%
特別会計	0.4%	5.4%	△1.7%	7.3%	△3.2%	2.3%
企業会計	1.9%	△1.3%	4.9%	△1.7%	4.5%	△0.6%
計	5.7%	1.5%	△1.9%	4.9%	1.5%	3.4%

※参考 地方財政計画(対前年度伸び率) +3.6%

# 1 各会計別予算

(単位:千円・%)

会計名		区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)	主  な  増  減  理  由
一 般 会 計			101,930,000	97,050,000	4,880,000	5.0	教育・保育給付事業、児童手当給付事業や自立支援事業に係る扶助費の増、住民情報システム標準化関連経費の増
特 別 会 計	国民健康保険事業		26,142,880	26,593,353	△ 450,473	△ 1.7	被保険者数の減少に伴う療養給付費の減
	後期高齢者医療事業		4,814,020	4,489,253	324,767	7.2	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金の増
	介護保険事業		21,809,017	20,834,526	974,491	4.7	要介護者数及び要支援認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増
	公園墓地造成事業		61,214	63,697	△ 2,483	△ 3.9	一般墓地の貸付基数の減少に伴う墓地使用料の減
	夜間休日応急診療事業		482,679	481,785	894	0.2	夜間休日応急診療センター整備に伴う借入金元金償還額の増
	歯科保健センター事業		95,835	90,920	4,915	5.4	全身麻酔による歯科診療の拡充に伴う歯科保健協会補助金の増
	病院事業債管理事業		4,517,605	4,064,879	452,726	11.1	加古川中央市民病院の医療機器整備に伴う貸付金の増
	学校給食費管理事業		1,252,025	1,212,389	39,636	3.3	物価高騰に伴う賄材料費の増
	財 産 区		77,877	80,605	△ 2,728	△ 3.4	前年度繰越金の減少に伴う予備費の減
	合 計		59,253,152	57,911,407	1,341,745	2.3	
企 業 会 計	水 道 事 業		9,908,061	10,353,460	△ 445,399	△ 4.3	福留配水池更新工事完成に伴う建設改良費の減
	下 水 道 事 業		15,823,777	15,526,515	297,262	1.9	汚水・雨水ポンプ場に係る建設改良費の増
	合 計		25,731,838	25,879,975	△ 148,137	△ 0.6	
総 計			186,914,990	180,841,382	6,073,608	3.4	

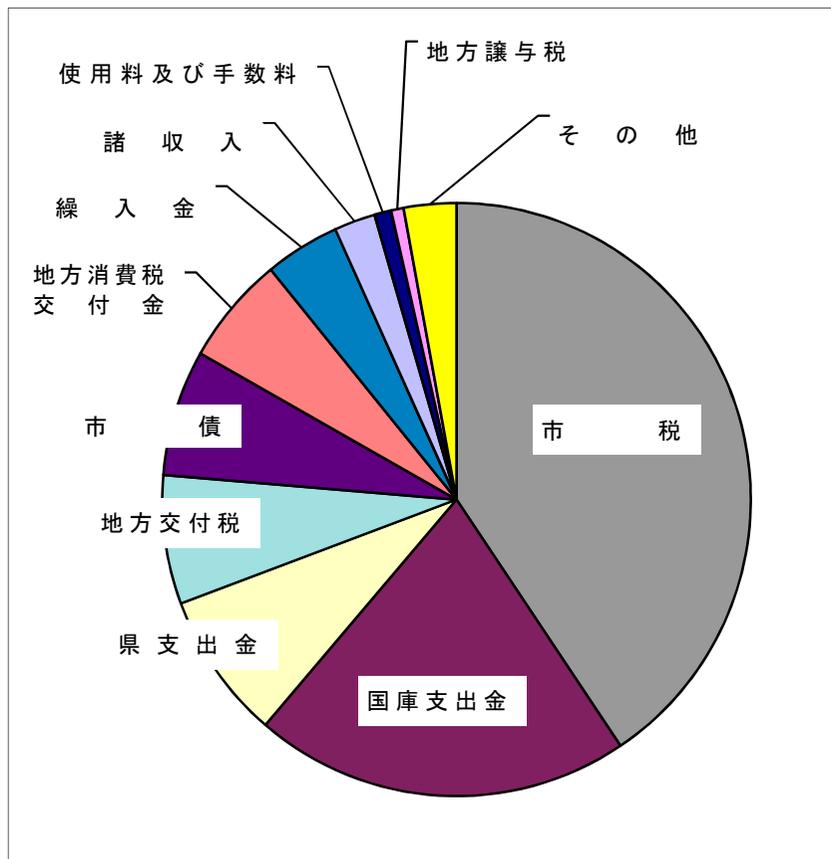
## 2-① 一般会計款別集計（歳入）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主な増減理由
1	市 税	41,379,800	39,574,900	1,804,900	4.6	市民税(個人)、固定資産税等の増[詳細は【資料1】]
2	地 方 譲 与 税	691,260	710,000	△ 18,740	△ 2.6	地方揮発油譲与税130,000(△10,000)、特別とん譲与税111,000(△10,000)
3	利 子 割 交 付 金	25,000	18,000	7,000	38.9	金融機関等の預貯金金利の増加に伴う増
4	配 当 割 交 付 金	370,000	320,000	50,000	15.6	企業の業績回復と個人株主数の増加に伴う増
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000	200,000	0	0.0	
6	法 人 事 業 税 交 付 金	500,000	479,000	21,000	4.4	企業の業績回復に伴う増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,050,000	5,800,000	250,000	4.3	物価上昇に伴う増
8	ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000	0	0.0	
10	環 境 性 能 割 交 付 金	110,000	110,000	0	0.0	
11	地 方 特 例 交 付 金	297,021	1,460,000	△ 1,162,979	△ 79.7	市民税(個人)の定額減税に伴う減収分の補填対象の縮小に伴う減
12	地 方 交 付 税	7,160,000	6,660,000	500,000	7.5	社会保障関連経費の増加に伴う基準財政需要額の増
13	交通安全対策特別交付金	45,000	45,000	0	0.0	
14	分 担 金 及 び 負 担 金	483,363	476,039	7,324	1.5	児童クラブ保護者負担金現年度分255,250(+5,265)
15	使 用 料 及 び 手 数 料	949,991	932,199	17,792	1.9	し尿処理手数料現年度分111,726(+14,508)
16	国 庫 支 出 金	21,059,112	19,581,933	1,477,179	7.5	児童手当負担金4,247,771(+1,108,822)、教育・保育給付費負担金3,718,432(+729,105)、街路事業費補助金502,400(+328,765)、障害者自立支援給付費負担金3,008,829(+294,499)、生活保護費負担金3,047,310(+174,112)、都市構造再編集集中支援事業補助金224,500(+171,850)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,514,340(△1,815,478)
17	県 支 出 金	8,205,149	7,536,520	668,629	8.9	教育・保育給付費負担金1,643,296(+265,977)、国勢調査事業163,599(皆増)、障害者自立支援給付費負担金1,504,414(+147,249)
18	財 産 収 入	317,814	65,065	252,749	388.5	土地建物売払収入204,718(皆増)
19	寄 附 金	574,080	504,350	69,730	13.8	一般寄附金570,000(+70,000)
20	繰 入 金	4,203,587	4,739,149	△ 535,562	△ 11.3	財政調整基金繰入金2,500,000(△500,000)[詳細は【資料4】]
22	諸 収 入	2,299,423	2,272,745	26,678	1.2	東加古川駅周辺連続立体交差事業受託収入26,000(皆増)
23	市 債	6,989,400	5,545,100	1,444,300	26.0	消防施設整備事業債1,447,100(+1,306,400)[詳細は【資料2】]
歳 入 合 計		101,930,000	97,050,000	4,880,000	5.0	

## 2-② 一般会計歳入の構成

- 市債(R6:5.71% ⇒ R7:6.86%)、国庫支出金(R6:20.18% ⇒ R7:20.66%)の割合が増加
- 地方特例交付金(R6:1.50% ⇒ R7:0.29%)、繰入金(R6:4.88%⇒R7:4.12%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
市税	41,379,800	40.60%
国庫支出金	21,059,112	20.66%
県支出金	8,205,149	8.05%
地方交付税	7,160,000	7.02%
市債	6,989,400	6.86%
地方消費税交付金	6,050,000	5.93%
繰入金	4,203,587	4.12%
諸収入	2,299,423	2.26%
使用料及び手数料	949,991	0.93%
地方譲与税	691,260	0.68%
その他	2,942,278	2.89%
寄附金	574,080	0.56%
法人事業税交付金	500,000	0.49%
分担金及び負担金	483,363	0.48%
配当割交付金	370,000	0.36%
財産収入	317,814	0.31%
地方特例交付金	297,021	0.29%
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.20%
環境性能割交付金	110,000	0.11%
交通安全対策特別交付金	45,000	0.04%
利子割交付金	25,000	0.03%
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.02%
計	101,930,000	100.00%

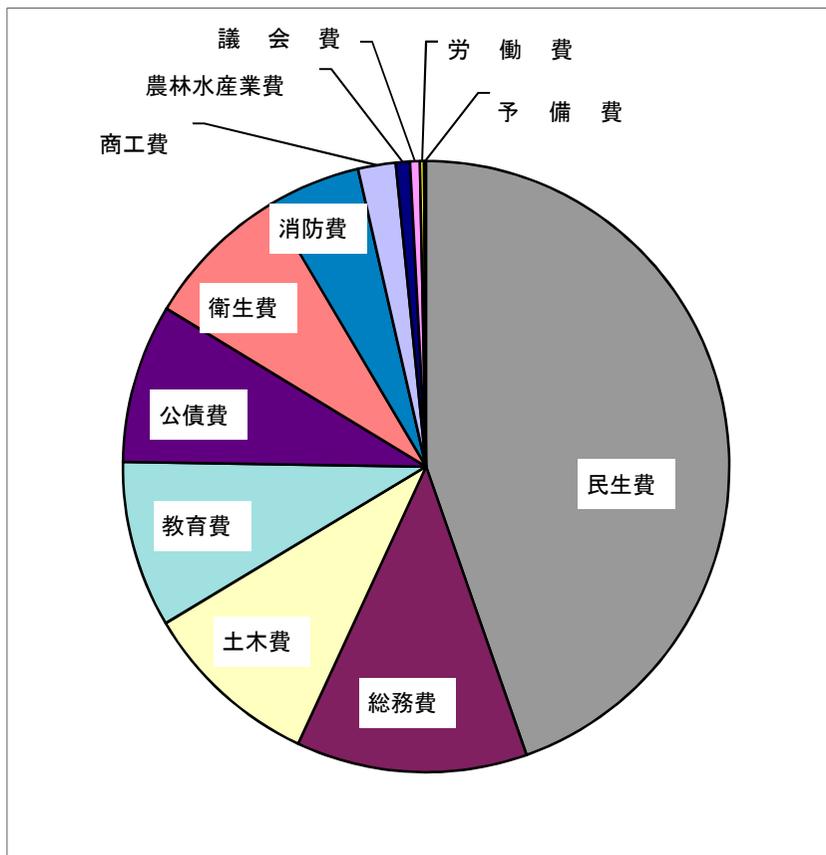
### 3-① 一般会計款別集計（歳出）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度 (a)	前年度 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主 な 増 減 理 由
1	議会費	540,613	547,184	△ 6,571	△ 1.2	議会管理事業30,907(△5,620)
2	総務費	12,546,636	12,216,798	329,838	2.7	運用管理事業1,941,585(+439,770)、ウェルネス施設管理運営事業1,277,556(+314,372)、かわまちづくり推進事業446,633(+310,795)、国勢調査事業157,761(皆増)、参議院議員選挙事業119,871(皆増)、個人番号カード等関連事務事業227,904(+102,081)、一般管理事業に要する職員給与費2,932,127(△447,408)、総合体育館運営費負担事業738,023(皆減)
3	民生費	45,482,685	42,518,127	2,964,558	7.0	教育・保育給付事業7,200,683(+1,167,825)、認定こども園化推進事業1,424,704(+1,100,461)、児童手当給付事業5,220,010(+1,017,920)、自立支援事業8,081,626(+905,554)、若者応援クーポン給付事業291,676(皆増)、生活保護援護事業4,093,080(+232,148)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業△750,000(皆減)、定額減税補足給付事業1,029,080(△1,220,920)
4	衛生費	7,941,493	8,755,127	△ 813,634	△ 9.3	マテリアルリサイクル推進施設整備事業178,475(+167,260)、し尿終末処理施設整備事業△859,098(皆減)
5	労働費	223,267	271,301	△ 48,034	△ 17.7	勤労者住宅資金融資対策事業131,482(△21,629)、雇用促進・就職支援事業39,569(△17,248)
6	農林水産業費	761,609	820,863	△ 59,254	△ 7.2	見土呂フルーツパーク管理運営事業41,000(△44,000)、加古川食肉センター管理運営負担事業105,300(△12,700)
7	商工費	2,049,131	1,752,371	296,760	16.9	旧公設地方卸売市場整理事業806,957(+195,180)、市内店舗応援事業50,000(皆増)
8	土木費	9,694,867	9,428,230	266,637	2.8	街路事業1,758,300(+609,930)、中心市街地整備事業414,981(+169,906)、加古川駅等周辺整備事業218,766(+96,920)、加古川駅周辺地区まちづくり推進事業133,292(+74,690)、市域図経年変化修正事業74,000(皆増)、公園建設事業149,728(△816,675)
9	消防費	5,046,936	3,392,884	1,654,052	48.8	指令システム管理事業1,576,152(+1,491,497)
10	教育費	8,975,050	9,028,354	△ 53,304	△ 0.6	公民館建設事業445,764(+299,316)、放課後児童健全育成事業837,186(+105,116)、小学校建設事業130,106(△155,485)、小中一貫校建設事業425,492(皆減)
12	公債費	8,567,713	8,218,761	348,952	4.2	借入金元金償還事業8,127,623(+270,545)、借入金利子償還事業439,837(+78,406)
14	予備費	100,000	100,000	0	0.0	
歳出合計		101,930,000	97,050,000	4,880,000	5.0	

### 3-② 一般会計歳出の構成

- 消防費(R6:3.50% ⇒ R7:4.95%)、民生費(R6:43.81% ⇒ R7:44.62%)の割合が増加
- 衛生費(R6:9.02% ⇒ R7:7.79%)、教育費(R6:9.30% ⇒ R7:8.80%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
民生費	45,482,685	44.62%
総務費	12,546,636	12.31%
土木費	9,694,867	9.51%
教育費	8,975,050	8.80%
公債費	8,567,713	8.41%
衛生費	7,941,493	7.79%
消防費	5,046,936	4.95%
商工費	2,049,131	2.01%
農林水産業費	761,609	0.75%
議会費	540,613	0.53%
労働費	223,267	0.22%
予備費	100,000	0.10%
計	101,930,000	100.00%

# 4 一般会計性質別集計

(単位:千円・%)

性質別	区分	本年度(A)		前年度(B)		増減額	増減率	主な増減理由
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)	
1	人件費	18,073,836	17.7	17,983,253	18.5	90,583	0.5	給与改定に伴う増、国勢調査事業に係る非常勤職員報酬の皆増、退職手当支給職員数の減
2	扶助費	30,436,153	29.8	28,864,678	29.8	1,571,475	5.4	教育・保育給付費の増、児童手当給付金の増、障害福祉サービス費用の増、生活保護法による各種扶助費の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆減、定額減税補足給付金の減
3	公債費	8,623,813	8.5	8,318,298	8.6	305,515	3.7	借入金元金償還額の増
4	物件費	14,965,847	14.7	13,767,571	14.2	1,198,276	8.7	若者応援クーポン給付事業の皆増、住民情報システム標準化関連経費の増、旧公設地方卸売市場場内建物解体工事費の増
5	維持補修費	704,142	0.7	863,003	0.9	△ 158,861	△18.4	庁舎維持補修事業に係る修繕料の減、中学校維持補修事業に係る修繕料の減、文化施設維持補修事業に係る修繕料の増
6	補助費等	7,508,224	7.4	7,704,347	7.9	△ 196,123	△2.5	子育て応援マイナポイント給付事業負担金の皆減、下水道事業会計負担金の減
7	積立金	89,089	0.1	40,807	0.0	48,282	118.3	基金利子の増加による積立金の増
8	投資及び出資金	900	0.0	-	-	900	皆増	(一財)加古川市ウェルネス協会補助等事業に係る出資金の皆増
9	貸付金	631,482	0.6	653,111	0.7	△ 21,629	△3.3	勤労者住宅資金融資の減
10	繰出金	10,266,342	10.1	10,030,829	10.3	235,513	2.3	介護保険事業特別会計への繰出金の増、後期高齢者医療事業に係る負担金の増、学校給食費管理事業特別会計への繰出金の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減
11	普通建設事業費	10,530,172	10.3	8,724,103	9.0	1,806,069	20.7	
	(1) 補助事業費	3,932,244	3.8	2,743,786	2.8	1,188,458	43.3	街路事業の増、認定こども園化推進事業の増、かわまちづくり推進事業の増、し尿終末処理施設整備事業の皆減
	(2) 単独事業費	6,597,928	6.5	5,980,317	6.2	617,611	10.3	指令システム管理事業の皆増、認定こども園化推進事業の増、小中一貫校建設事業の皆減、し尿終末処理施設整備事業の皆減、総合体育館運営費負担事業の皆減
12	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
13	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
	合計	101,930,000	100.0	97,050,000	100.0	4,880,000	5.0	

# 5 - ① 主要・新規事業（総務費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
1	拡充	(P103 広報広聴費) 広報事業 (ホームページ管理運営事業)	事業費	6,817	市が主催、共催、補助等をしているイベントについて、写真を活用し、利用者がわかりやすく閲覧・検索できる機能を備えたイベント特設サイトをホームページに新たに導入します。	企画広報課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	6,817						
2	拡充	(P105 広報広聴費) シティプロモーション推進事業 (うちかこのちゃんPR関連分)	事業費	2,748	加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」の認知度向上を図るため、かこバスのフルラッピングやJR三ノ宮駅前の大型ビジョン等でPR動画の放映等を行います。	企画広報課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	2,748						
3	継続	(P105 広報広聴費) シティプロモーション推進事業 (うちコンセプトムービー等作成分)	事業費	5,742	本市のブランドイメージの向上とシビックプライドの醸成を図るため、本市の魅力が伝わるPR動画及びパンフレットを作成し、PR動画は大阪・関西万博やJR三ノ宮駅前の大型ビジョン等で放映します。	企画広報課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	5,742						
4	継続	(P109 財産管理費) 庁舎維持補修事業 (うち新館・議場棟照明設備LED化分) 【継続費設定】	事業費	183,317	脱炭素化の取組として、新館及び議場棟(一部を除く)の照明器具をLED化します。 【継続費】新館・議場棟照明設備改修経費 【280,090千円(令和6年度～令和7年度)】	管財課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	164,900			
			その他	-			
一般財源	18,417						
5	新規	(P113 企画費) 企画事務事業 (うち75周年記念表彰式分)	事業費	3,932	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった市制70周年記念式典で予定していた表彰式を、令和7年6月15日(ふるさとの日)に市制75周年記念表彰式として実施します。	企画広報課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	3,932						
6	継続	(P115 企画費) 加古川駅周辺賑わい創出事業	事業費	10,118	公共空間の新たな活用の可能性を検討するため、社会実験として、加古川駅南広場と周辺道路を活用した滞在空間の創出やイベントを実施します。	企画広報課	
			財源内訳	国県支出金			4,000
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	6,118						
7	新規	(P115 企画費) スマートシティ・DX推進事業 (うち公共施設等予約システム分)	事業費	21,454	公共施設等の利用者がより施設を利用しやすい環境を整えるため、公共施設等予約システムを導入し、空き状況の一元的な公開やオンラインでの手続きを可能にするとともに、オンライン決済やスマートロック(電子錠)の導入を行います。	デジタル改革推進課	
			財源内訳	国県支出金			10,727
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	10,727						

## 5-② 主要・新規事業（総務費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
8	新規	(P115 企画費) スマートシティ・DX推進事業 (うちペーパーレス会議システム分)	事業費	4,046	ペーパーレス会議システムを導入し、さらなる情報共有の推進、意思決定の迅速化を図ります。	デジタル改革 推進課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			4,046
9	継続	(P115 企画費) かわまちづくり推進事業 【継続費設定】 【債務負担行為設定】	事業費	446,633	「加古川市かわまちづくり計画」に基づき、引き続き加古川河川敷(河原地区)の整備工事を行います。また、賑わい交流拠点の整備に向けた取組を進めます。 【継続費】河川敷緑地整備経費 【141,803千円(令和6年度～令和7年度)】 【148,000千円(令和7年度～令和8年度)】 【債務】かわまちづくり推進事業 【3,600千円(令和7年度～令和8年度)】	市民活動推進課	
			財源内訳	国県支出金			198,000
				地方債			217,700
				その他			-
				一般財源			30,933
10	拡充	(P121 福祉コミュニティ費) 協働のまちづくり推進事業 (協働のまちづくり推進事業補助金交付事業)	事業費	16,290	市民活動団体等がそれぞれの特徴を生かして、主体的に取り組む公益的な事業の経費を補助することで、市民と市との協働のまちづくりを推進します。令和7年度は、より多くの学生の参画を促すため、当該年度の提案募集枠を設けます。	市民活動推進課	
			財源内訳	国県支出金			4,500
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			11,790
11	拡充	(P131 自治振興費) 自治集会所整備事業	事業費	39,000	町内会・自治会が行う自治集会所の新築や改造等に要する経費の一部を補助することで、地域の絆づくりと地域力の向上を図ります。令和7年度は、補助上限額の引き上げを行います。	市民活動推進課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			25,000
				一般財源			14,000
12	新規	(P133 文化振興費) 棋士のまち加古川事業 (将棋の日開催事業)	事業費	7,500	将棋界最大のイベントである日本将棋連盟主催の「第51回将棋の日」を誘致し、「棋士のまち加古川」を全国に発信することで、市の知名度の向上及び将棋文化の普及を図ります。	スポーツ・文化課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			7,500
13	拡充	(P135 国際交流費) 国際交流事業 (うち姉妹都市等友好交流分)	事業費	2,625	マリンガ市とのさらなる交流を深めるため、マリンガ市長を始めとする訪問団の受入を行います。	市民活動推進課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			2,625

## 5-③ 主要・新規事業（総務費3・民生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
14	継続	(P137 ウェルネス費) ウェルネス施設管理運営事業 (うちスポーツ交流館改修工事分) 【継続費設定】	事業費	424,890	経年劣化した施設を安全に利用するための改修工事を行います。 【継続費】スポーツ交流館改修経費 【424,890千円(令和6年度～令和7年度)】	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	359,000		
15	新規	(P137 ウェルネス費) ウェルネス施設管理運営事業 (うち日岡山市民プール改修設計等分)	事業費	21,500	経年劣化した施設の改修工事を実施します。令和7年度は、施設の改修に向けた設計業務等を行います。	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	16,000		
16	継続	(P141 男女共同参画推進費) 性の多様性尊重推進事業	事業費	1,872	性のあり方に関して少数である人(LGBTQ+)が抱える困難や生きづらさの解消につなげるため、LGBTQ+専門相談や、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を引き続き実施します。令和7年度は、事業者向けリーフレットを作成し、普及啓発を進めます。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
17	新規	(P159 参議院議員選挙費) 参議院議員選挙事業 (うち高等学校期日前投票所設置分)	事業費	592	市内の公立高等学校6校のうち2校に期日前投票所を設置することで、新たな有権者が政治や選挙へ向ける関心を高める機会を創出し、今後の投票行動や政治への参画を促進します。	選挙管理委員会 事務局
			財源内訳			
			国県支出金	592		
			地方債	-		
18	拡充	(P169 社会福祉総務費) 成年後見制度利用支援事業	事業費	57,036	受任調整機能及び後見人支援機能の拡充・地域連携ネットワークの構築・終活支援を進め、権利擁護が必要な人を適切な支援へとつなげることで地域で安心して暮らせるよう権利擁護支援策の充実を図ります。	高齢者・ 地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	2,902		
			地方債	-		
19	継続	(P171 社会福祉総務費) 定額減税補足給付事業	事業費	1,029,080	賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するために実施された定額減税において、令和6年分所得税額が確定したことなどにより、調整給付支給額に不足が生じた方に給付金を支給します。	高齢者・ 地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	1,029,080		
			地方債	-		
20	新規	(P171 社会福祉総務費) 在宅医療・介護連携情報共有支援事業	事業費	1,380	在宅医療患者等に関わる多職種の情報共有ツールを運用し、在宅医療患者や家族が安心して在宅医療や介護サービスを継続することができるよう、多職種間の円滑な連携を図ります。	高齢者・ 地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		

## 5-④ 主要・新規事業（民生費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
21	拡充	(P171 社会福祉総務費) 生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立支援事業)	事業費	43,336	多様化・複雑化する福祉に関する困りごとを抱えた方に対して、より丁寧に、また複数人での支援を行えるよう、相談員を増員し、窓口体制を強化します。	生活福祉課	
			財源内訳	国県支出金			30,496
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	12,840			
22	新規	(P175 社会福祉総務費) 若者応援クーポン給付事業	事業費	291,676	高騰する生活必需品や修学に必要な消耗品等にかかる費用を支援するために、高校生から大学生世代(平成15年4月2日から平成22年4月1日生まれ)の方を対象に1人あたり15,000円相当のデジタルクーポンを配付します。	こども政策課	
			財源内訳	国県支出金			262,690
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	28,986			
23	拡充	(P185 障害者福祉費) 自立支援事業 (障害児施設等利用者支援事業)	事業費	1,786,500	令和7年10月から、就学期の障がい児が療育のために利用する放課後等デイサービスの支給量を月15日から月19日に増やし、安定して療育支援を受けることができるようにします。	障がい者支援課	
			財源内訳	国県支出金			1,339,875
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	446,625			
24	新規	(P193 老人福祉総務費) 地域支え合い体制づくり事業	事業費	803	介護保険サービスでは賄うことができない高齢者の日常生活上の支援体制を今後さらに地域で充実させていくために、支援を行う団体に対して経費を補助します。	高齢者・地域福祉課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	803			
25	新規	(P197 児童福祉総務費) 子ども・子育て支援事業 (うちこども誰でも通園制度分)	事業費	264	0～2歳児の子育て家庭を対象とした保育の拡充を図るため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」の運用を検討します。令和7年度は、必要量を把握するため、アンケート調査を行います。	こども政策課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	264			
26	継続	(P199 児童福祉総務費) 認定こども園化推進事業 【継続費設定】	事業費	1,424,704	認定こども園化を推進するため、加古川幼稚園、鳩里幼稚園及び鳩里保育園を統合し、(仮称)かこいるこども園を整備します。令和7年度は、令和8年4月の開園に向け、新設工事を進めます。 【継続費】(仮称)加古川中央こども園新設工事経費【1,460,070千円(令和6年度～令和7年度)】	こども政策課	
			財源内訳	国県支出金			131,731
			地方債	1,177,800			
			その他	-			
			一般財源	115,173			
27	新規	(P199 児童福祉総務費) 就学前教育・保育施設再編事業	事業費	18,445	「加古川市立就学前教育・保育施設の再編計画」に基づき、園の統廃合を進めます。また、統合園の跡地活用について検討し、必要に応じ売却等の事務を進めます。	こども政策課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	6,900			
			その他	-			
			一般財源	11,545			

## 5-⑤ 主要・新規事業（民生費3・衛生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
28	継続	(P211 保育園費) 保育士等確保事業	事業費	152,442	保育士不足の解消のため、保育士等就労支援一時金を支給する事業者への補助等、保育士等の新規確保及び定着を図るための事業を実施します。	幼児保育課
			財源内訳			
			国県支出金	40,539		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	111,903					
29	新規	(P221 衛生総務費) 救急医療事業 (うち救急安心センター事業負担金分)	事業費	9,545	急な病気やケガの際に、救急車の要請や適切な医療機関について、電話で専門家からアドバイスを受けることができる救急相談ダイヤル(＃7119)を県と市町による協議会を設置したうえで実施します。	地域医療課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	9,545					
30	拡充	(P225 予防費) 予防接種事業 (うち带状疱疹ワクチン予防接種分)	事業費	100,552	带状疱疹ワクチンについて、令和7年4月から65歳の方を対象に、定期接種を開始します。なお、5年間は経過措置として、70歳から5歳刻みの方も対象となります。また、令和6年度に引き続き、50歳以上の方(但し、定期接種対象者を除く)を対象に、任意接種に係る接種費用の一部を助成します。	地域医療課
			財源内訳			
			国県支出金	1,316		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	99,236					
31	拡充	(P225 予防費) 予防接種事業 (うち風しんワクチン予防接種分)	事業費	2,000	「妊娠を希望している方」、「妊婦の同居家族」を対象に実施している風しん任意接種の費用助成について、新たに「妊娠を希望している方の同居家族」を対象に追加します。	地域医療課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	2,000					
32	拡充	(P225 予防費) 保健推進事業 (うち歯周病検診分)	事業費	10,207	早期からの歯周病予防と歯科健診の定期的な受診の習慣化を図るため、歯周病検診の対象に、20・25・30・35歳の方を追加します。	市民健康課
			財源内訳			
			国県支出金	6,390		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	3,817					
33	継続	(P227 予防費) 予防接種事業 (うちキャッチアップ接種経過措置分)	事業費	10,560	子宮頸がんワクチンについて、令和4年度から令和6年度末までのキャッチアップ期間中に接種された方のうち、推奨回数接種が終わらなかった方が公費で接種を受けることができるよう、1年間の経過措置を設けます。	育児保健課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	10,560					
34	新規	(P229 予防費) 市町母子保健事業 (うち5歳児発達相談分)	事業費	560	5歳児の保護者に対して、こどもの発達や特性について理解を深める機会を提供することにより、子育ての負担感の軽減を図るとともに、こどもがその能力を十分に発揮できるよう支援します。	育児保健課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	560					

## 5-⑥ 主要・新規事業（衛生費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
35	拡充	(P231 予防費) 妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	事業費	12,694	出産直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行うことにより、産後うつや児童虐待の未然防止につなげます。令和7年度は、県との集合契約を行い、利用施設の範囲を広げることで、安心して子育てができる支援体制を整えます。	育児保健課	
			財源内訳	国県支出金			9,520
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			3,174
36	継続	(P235 斎場管理費) 斎場整備事業 斎場管理運営事業 (うち施設等改修分) 【債務負担行為設定】	事業費	107	斎場の長寿命化に向け改修を実施します。令和7年度は、炉の整備に係るDBO事業者を選定するとともに、施設の改修に係る実施設計等を行います。 【債務】斎場整備事業 【73,000千円(令和7年度～令和8年度)】 【債務】斎場整備及び運営事業 【3,028,112千円(令和7年度～令和23年度)】	市民課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			107
37	継続	(P237 環境保全費) 再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 【債務負担行為設定】	事業費	71,833	太陽光発電設備の設置費用を補助することで、市内の再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガス排出量の削減を推進します。 【債務】再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 【4,200千円(令和7年度～令和8年度)】	環境政策課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			71,800
				一般財源			33
38	継続	(P237 環境保全費) 電動車等普及促進事業等 (うち電気自動車購入等分)	事業費	36,313	脱炭素化の取組として、走行時に二酸化炭素を排出せず、環境負荷の少ない電気自動車を庁用自動車として購入するとともに、当該電気自動車を充電する設備を整備します。	環境政策課等	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			32,000
				その他			-
				一般財源			4,313
39	継続	(P237 環境保全費) ゼロカーボンパートナーシップ事業	事業費	30,834	ゼロカーボンパートナーシップ協定を結んだ市内の事業者等に省エネ性能の高い照明機器や空調設備の導入費用を補助することで、産業部門等における温室効果ガス排出量の削減を推進します。	環境政策課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			30,000
				一般財源			834
40	継続	(P239 環境保全費) あなたのエコ暮らし応援事業	事業費	25,145	省エネ性能の高い給湯器への買替費用を補助することで、家庭から排出される温室効果ガスを削減し、生活様式の脱炭素化と快適な暮らしの実現を目指します。	環境政策課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			25,000
				一般財源			145

## 5-⑦ 主要・新規事業（衛生費3・労働費・農林水産業費・商工費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
41	継続	(P257 環境施設費) マテリアルリサイクル推進施設整備事業 (ストックヤード整備事業) 【継続費設定】	事業費	178,475	剪定枝や草の資源化を推進するために加古川市新クリーンセンター跡地にストックヤード(剪定枝置場)を整備します。令和7年度は、令和9年4月の供用開始に向け整備工事を進めます。 【継続費】ストックヤード整備工事経費 【446,490千円(令和7年度～令和8年度)】	環境施設課
			財源内訳			
			国県支出金	27,100		
			地方債	121,500		
			その他	-		
一般財源	29,875					
42	継続	(P259 労働諸費) 雇用促進・就職支援事業 (奨学金返還支援事業)	事業費	29,662	中小企業等と大手企業の賃金格差に対する経済的支援と、若者勤労者の市内定着及び転入の促進を目的として、正規雇用者及び正規雇用に準じた雇用形態で働く非正規雇用者を対象に奨学金の返還金額の一部を補助します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	29,662					
43	継続	(P259 労働諸費) 雇用促進・就職支援事業 (移住・就業支援事業)	事業費	7,200	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏から加古川市に移住し、要件を満たす人に対し、移住支援金を交付します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	5,400		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	1,800					
44	新規	(P263 農業振興費) 農業振興事業 (うち有機農業関連分)	事業費	5,674	有機農業の普及促進を図るため、県立農業高校と連携し、有機農業に関する授業や作物の栽培などに取り組みます。また、市内で有機農業に取り組む担い手に補助金を交付します。	農林水産課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	5,674					
45	継続	(P267 農業振興費) 市内特産品等プロモーション推進事業	事業費	1,785	加古川和牛や加古川パスタといった特産品を市内外に対してPRし、認知度を向上させます。	農林水産課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	1,785					
46	継続	(P267 農業振興費) 就農環境向上事業	事業費	5,169	就農者数の増加を目指し、新たに農業経営を開始する者を対象とした補助を実施するとともに、新規就農者の定着を図るための支援をします。	農林水産課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	5,169					
47	継続	(P277 商工総務費) ふるさと納税推進事業	事業費	286,635	ふるさと納税の寄附者に対して、本市の魅力伝える返礼品の贈呈を通じ、地域産業の振興を図ります。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	286,635					

## 5-⑧ 主要・新規事業（商工費2・土木費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
48	継続	(P277 商工総務費) 旧公設地方卸売市場整理事業 (うち場内建物解体撤去工事分) 【継続費設定】	事業費	800,497	公設地方卸売市場跡地を売却するため、令和6年度から令和8年度にかけて建物等の解体撤去工事を実施します。 【継続費】場内建物解体撤去経費 【1,448,770千円(令和6年度～令和8年度)】	産業振興課	
			財源内	国県支出金			-
			財源内	地方債			-
			財源内	その他			600,000
			一般財源	200,497			
49	継続	(P279 商工業振興費) 空き店舗等活用支援事業	事業費	33,020	中心市街地等の商業の活性化を図るため、店舗の賃借料や改装費、広告宣伝費を補助します。	産業振興課	
			財源内	国県支出金			-
			財源内	地方債			-
			財源内	その他			-
			一般財源	33,020			
50	新規	(P281 商工業振興費) 市内店舗応援事業 (市内店舗応援キャンペーン事業)	事業費	50,000	物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援し、地域経済を活性化するため、市内店舗での商品・サービス購入者の中から抽選で市特産品が当たるキャンペーン事業に対して補助します。	産業振興課	
			財源内	国県支出金			45,031
			財源内	地方債			-
			財源内	その他			-
			一般財源	4,969			
51	継続	(P281 観光費) 花火大会・地域のまつり支援事業 (加古川市花火大会開催事業)	事業費	65,500	地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図るため、引き続き打上場所分散型での花火大会を実施します。	産業振興課	
			財源内	国県支出金			-
			財源内	地方債			-
			財源内	その他			-
			一般財源	65,500			
52	継続	(P295 道路新設改良費) 道路新設改良事業 (道路新設改良事業)	事業費	235,400	幅員が狭小な道路の拡幅や、見通しの悪い交差点の拡幅による道路改良を行うことで、自動車・自転車・歩行者の通行の安全を図ります。	道路建設課	
			財源内	国県支出金			108,460
			財源内	地方債			106,700
			財源内	その他			-
			一般財源	20,240			
53	継続	(P295 道路新設改良費) 道路新設改良事業 (緊急対策踏切改良事業)	事業費	80,764	山陽電鉄浜の宮踏切道において、歩行者及び自転車利用の安全な通行を確保するため、踏切内に歩道を設置します。	道路建設課	
			財源内	国県支出金			28,050
			財源内	地方債			47,300
			財源内	その他			-
			一般財源	5,414			
54	拡充	(P303 都市計画総務費) 総合交通政策事業 (うちかこバスミニ運行分)	事業費	84,375	公共交通空白地域の解消に向けて、山手ルートの区間を延伸し、コミュニティ交通の充実を図ります。	都市計画課	
			財源内	国県支出金			-
			財源内	地方債			-
			財源内	その他			-
			一般財源	84,375			

## 5-⑨ 主要・新規事業（土木費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
55	新規	(P303 都市計画総務費) 総合交通政策事業 (うち地域公共交通計画策定分)	事業費	9,000	現行の地域公共交通計画が令和8年度で終了することから、新たな地域公共交通計画の策定に向けた調査研究を行います。	都市計画課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			9,000
56	継続	(P309 土地区画整理費) 土地区画整理事業 (志方中央土地区画整理事業)	事業費	42,250	志方中央地区において、アクセス道路の路線測量等を実施するとともに、土地区画整理事業の事業化に向けた検討を進めるため、まちづくり協議会に対して経費を補助します。	市街地整備課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			42,250
57	新規	(P309 都市改造費) 日岡駅周辺整備事業	事業費	8,525	JR日岡駅周辺においてトイレ等の整備に向けた設計等を行います。	都市計画課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			8,525
58	継続	(P309 都市改造費) 加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 【債務負担行為設定】	事業費	133,292	JR加古川駅周辺の再整備に向け、令和6年度から令和9年度にかけて、再整備の基本方針、公共施設整備基本計画、駅前広場の基本設計等を含む再整備基本計画を策定します。 【債務】加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 【287,650千円(令和7年度～令和9年度)】	加古川駅周辺再整備推進室	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			133,292
59	継続	(P311 都市改造費) 中心市街地整備事業	事業費	414,981	防災道路の西伸に向け、用地買収・物件補償を進めます。また、JR加古川駅南西地区における円滑な交通体系を確保するため、市道篠原18号線等の用地測量や道路詳細設計を実施します。	市街地整備課	
			財源内訳	国県支出金			169,154
				地方債			209,800
				その他			-
				一般財源			36,027
60	継続	(P311 都市改造費) 加古川駅等周辺整備事業 (うちかわまちづくり関連分)	事業費	71,767	JR加古川駅から河川敷へのアクセス道路として、区画道路1号線の歩道を平板ブロックにより美装化するとともに、植栽・案内板を整備します。	市街地整備課	
			財源内訳	国県支出金			18,000
				地方債			48,300
				その他			-
				一般財源			5,467
61	継続	(P313 都市改造費) 厄神駅周辺整備事業 (三木鉄道跡地整備事業)	事業費	104,000	地域住民の交通利便性の向上やJR加古川線の利用促進を図るため、三木鉄道の跡地に自転車歩行者道を整備します。	市街地整備課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			92,700
				その他			-
				一般財源			11,300

## 5-⑩ 主要・新規事業（土木費3）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
62	継続	(P315 街路事業費) 街路事業 (県施行街路事業)	事業費	589,313	地方財政法に基づき、県が整備する都市計画道路の尾上小野線並びに国道2号線の加古川橋工区及び寺家町工区に係る整備事業費の一部を負担します。	道路建設課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	530,300			
			その他	-			
一般財源	59,013						
63	継続	(P315 街路事業費) 街路事業 (神吉中津線道路改良事業) 【継続費設定】 【債務負担行為設定】	事業費	1,163,800	神吉中津線の整備として、加古川橋梁上部工事等の道路整備工事を進めます。 【継続費】神吉中津線道路改良経費 【5,200,000千円(令和7年度～令和10年度)】 【債務】神吉中津線道路改良事業 【424,000千円(令和7年度～令和9年度)】	道路建設課	
			財源内訳	国県支出金			502,400
			地方債	577,300			
			その他	-			
一般財源	84,100						
64	継続	(P321 公園費) 公園建設事業 (日岡山公園再整備事業) 日岡山公園管理運営事業 【債務負担行為設定】	事業費	55,528	日岡山公園の再整備に向け、Park-PFI事業者等を選定します。また、メイン園路等の一部整備を行います。 【債務】公園建設事業 【1,776,000千円(令和7年度～令和10年度)】 【債務】日岡山公園管理運営事業 【2,800,000千円(令和7年度～令和30年度)】	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	40,000			
			その他	-			
一般財源	15,528						
65	継続	(P321 公園費) 公園建設事業 (尾上公園整備事業)	事業費	94,200	尾上公園の整備に向け、水路改修や進入路設置工事等の公園付帯工事を行います。	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	72,800			
			その他	-			
一般財源	21,400						
66	継続	(P321 公園費) 都市公園トイレ改修事業	事業費	60,000	日岡山公園の老朽化しているトイレを改修します。	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	60,000			
			その他	-			
一般財源	-						
67	継続	(P333 住宅管理費) 市営住宅整備事業 (南備後市営住宅整備事業) 【継続費設定】	事業費	214,072	令和6年度から令和8年度にかけて、南備後市営住宅の大規模改修工事を実施します。 【継続費】南備後市営住宅大規模改修経費 【448,600千円(令和6年度～令和8年度)】	住宅政策課	
			財源内訳	国県支出金			107,036
			地方債	107,000			
			その他	-			
一般財源	36						

# 5 - ⑪ 主要・新規事業（消防費・教育費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
68	継続	(P339 常備消防費) 指令システム管理事業 (うち指令システム更新分) 【債務負担行為設定】	事業費	1,508,690	消防指令センター及び消防救急デジタル無線における各機器等を更新し、救急搬送支援システム等の新たな機能を追加することで、消防体制の充実を図ります。 【債務】指令システム管理事業 【877,800千円(令和7年度～令和17年度)】	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	1,239,500		
		その他	-			
		一般財源	269,190			
69	継続	(P343 消防施設費) 消防施設整備事業 (救急車両整備事業)	事業費	41,041	救急需要の高まりや、高度化する救急業務等に対応するため、両荘分署に配備する救急自動車及び救急資機材を更新します。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	12,889		
			地方債	23,000		
		その他	-			
		一般財源	5,152			
70	継続	(P343 消防施設費) 消防施設整備事業 (常備消防車両整備事業) 【債務負担行為設定】	事業費	135,435	火災や各種災害から市民を守るため、両荘分署、稲美分署に配備する水槽付消防ポンプ自動車、東署に配備する特殊災害支援車及び搬送車、中央署に配備する化学車及び搬送車を更新します。 【債務】常備消防車両整備事業 【185,700千円(令和7年度～令和8年度)】	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	129,500		
		その他	-			
		一般財源	5,935			
71	継続	(P343 消防施設費) 消防施設整備事業 (非常備消防車両整備事業)	事業費	8,433	火災や各種災害から市民を守るため、志方西分団に配備する小型動力ポンプ付積載車を更新します。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	8,400		
		その他	-			
		一般財源	33			
72	拡充	(P349 教育指導費) 教育振興事業 (地域クラブ活動推進事業)	事業費	9,235	部活動の地域展開に向けて、本市の方針について広報するとともに、新たな地域クラブ活動に向けた準備を始めます。また、対象となる種目を拡大し、試行プランによる実証に取り組みます。	学校教育課
			財源内訳			
			国県支出金	2,720		
			地方債	-		
		その他	240			
		一般財源	6,275			
73	継続	(P432 債務負担行為に関する調書) 情報教育推進事業 (うちGIGA端末貸借分) 【債務負担行為設定】	事業費	-	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した児童生徒が使用するGIGA端末について、耐用年数を経過するため、再整備します。 【債務】GIGAスクール運営事業 【1,299,040千円(令和7年度～令和12年度)】	学校教育課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
		その他	-			
		一般財源	-			
74	拡充	(P357 教育指導費) メンタルサポート事業	事業費	104,021	不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して学校や教室復帰の支援を実施するため、小学校のメンタルサポーターを増員します。また、校内サポートルームの環境整備を進めます。	教育支援課
			財源内訳			
			国県支出金	13,395		
			地方債	-		
		その他	-			
		一般財源	90,626			

## 5 - ⑫ 主要・新規事業（教育費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
75	拡充	(P357 小学校管理費、P363 中学校管理費) 小学校運営管理事業 中学校運営管理事業 (うち水泳授業指導業務委託分)	事業費	143,215	「加古川市立学校プール施設及び水泳授業のあり方に関する基本方針」に基づき、市内小学校・義務教育学校において、民間施設のプール及びインストラクターを活用した水泳授業を本格実施します。	教育総務課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	143,215						
76	継続	(P361 小学校建設費、P365 中学校建設費、P373 幼稚園建設費) 小学校建設事業 中学校建設事業 幼稚園建設事業 (小・中学校、幼稚園管轄事業)	事業費	171,926	小・中学校での和式便器の洋式化改修や小学校13校での冷水機の設置工事など、学校施設の改修工事を行います。また、旧上荘小学校、鳩里・氷丘幼稚園の解体工事にかかる設計や石綿類測定を行います。	学校施設課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	88,100			
			その他	35,300			
一般財源	48,526						
77	継続	(P361 小学校建設費、P365 中学校建設費) 小学校建設事業 中学校建設事業 (小・中学校教育環境整備事業)	事業費	55,143	学校施設の長寿命化改修工事に係る設計及び中学校(5校)特別教室の空調設備設置工事に係る設計を行います。	学校施設課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	45,800			
			その他	-			
一般財源	9,343						
78	拡充	(P377 青少年教育費) 青少年活動支援事業	事業費	2,012	青少年の健全育成を図るため、青少年の交流やふれあい事業の参加対象者を拡充します。また、地域で青少年活動を行う団体に対する支援において、対象団体を拡充します。	社会教育課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	2,012						
79	新規	(P381 家庭教育費) 放課後児童健全育成事業 (児童クラブ教室整備事業)	事業費	141,460	(仮称)かこいこども園が新たに整備されることに伴い、加古川幼稚園が令和7年度に閉園するため、老朽化した建物を引き続き児童クラブとして利用することが困難であることから、加古川小学校敷地内に、加古川第1及び第2児童クラブ用のプレハブ教室を新設します。	社会教育課	
			財源内訳	国県支出金			45,108
			地方債	75,500			
			その他	-			
一般財源	20,852						
80	新規	(P383 家庭教育費) 不登校児童生徒支援事業 (うちフリースクール等利用支援補助金分)	事業費	6,000	フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して、経済的負担の軽減を目的に、民間施設での授業料等を補助します。	教育支援課	
			財源内訳	国県支出金			3,000
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	3,000						
81	継続	(P385 公民館費) 公民館建設事業 (公民館管轄事業) 【継続費設定】	事業費	445,764	野口公民館の機能維持を図るため、内外装及び設備等の改修工事を行います。 【継続費】野口公民館大規模改修経費 【581,835千円(令和6年度～令和7年度)】	社会教育課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	402,200			
			その他	-			
一般財源	43,564						

## 5 - ⑬ 主要・新規事業（教育費 3）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
82	継続	(P403 学校給食費) 学校給食費関連管理事業 (うち物価高騰対策分)	事業費	177,539	昨今の物価高騰により、食材料の調達が困難な状況であるため、令和6年度に引き続き、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の軽減を図ります。	学 務 課
			財源内訳			
			国県支出金	177,539		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	-					

## 5 - ⑭ 主要・新規事業（特別会計）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
83	拡充	(P151 歯科保健センター事業費) 歯科保健センター事業 ※歯科保健センター事業特別会計	事業費	91,363	休日及び障がい者(児)の歯科診療業務を行う加古川歯科保健センターにおいて、令和7年度から障がい者(児)への全身麻酔による歯科治療を月4日から月8日に増やし、予約待ちの解消を図ります。	地域医療課	
			財源内訳				
			国県支出金	-			
			地方債	-			
その他	51,879						
一般財源	39,484						

# 【資料 1】市税の状況

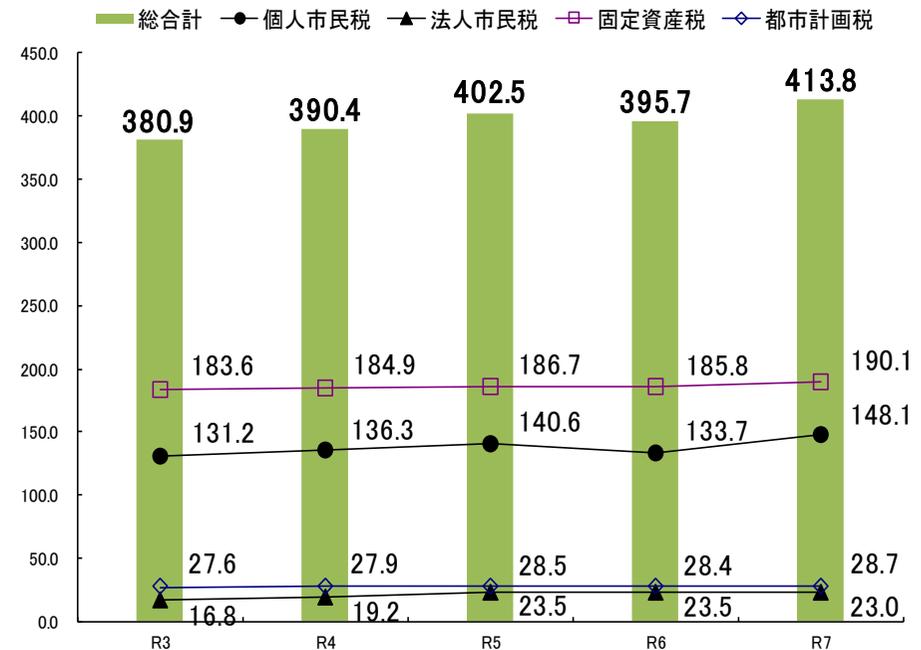
- 市税収入は413億7,980万円で、前年度当初予算と比べて18億490万円の増
- 個人市民税は、定額減税の影響が縮小されることや雇用者所得の増加に伴い総額では14億4,200万円の増
- 法人市民税は、物価高や原材料費の高騰等の影響により総額では5,000万円の減
- 固定資産税は、新增築家屋や新規設備投資の増加を見込むことから総額では4億3,200万円の増
- 軽自動車税は、種別割において新税率適用車両の増加を見込むことから総額では1,000万円の増
- 市たばこ税は、課税本数の減少により総額では5,900万円の減

【市税の当初予算比較】

(単位:千円・%)

項目	年度	R7 当初予算	R6 当初予算	予算額比較	
				増減額	増減率
市民税		17,114,000	15,722,000	1,392,000	8.9
個人		14,810,000	13,368,000	1,442,000	10.8
法人		2,304,000	2,354,000	△50,000	△2.1
固定資産税		19,008,000	18,576,000	432,000	2.3
土地		5,826,000	5,779,000	47,000	0.8
家屋		7,323,000	7,229,000	94,000	1.3
償却		5,624,000	5,320,000	304,000	5.7
滞納繰越・ 国有資産等交付金		235,000	248,000	△13,000	△5.2
軽自動車税		699,000	689,000	10,000	1.5
市たばこ税		1,690,000	1,749,000	△59,000	△3.4
入湯税		1,800	1,900	△100	△5.3
都市計画税		2,867,000	2,837,000	30,000	1.1
市税計		41,379,800	39,574,900	1,804,900	4.6

市税当初予算額の推移(単位:億円)



# 【資料2】市債発行と公債費の状況

- 市債発行額は、69億8,940万円で、前年度当初予算と比べて14億4,430万円の増
- 総務債については、かわまちづくりによる河川敷整備に係る市債が1億7,120万円の増
- 民生債については、(仮称)かこいろこども園の整備に係る市債が8億8,330万円の増
- 土木債については、神吉中津線道路改良事業に係る市債が2億1,280万円の増
- その他については、消防指令センターの整備に係る市債が12億2,670万円の増
- 臨時財政対策債は、制度が創設された平成13年度以降で初めて発行額がゼロ

【市債発行額と公債費(元利償還金)の状況】

(単位:千円、%)

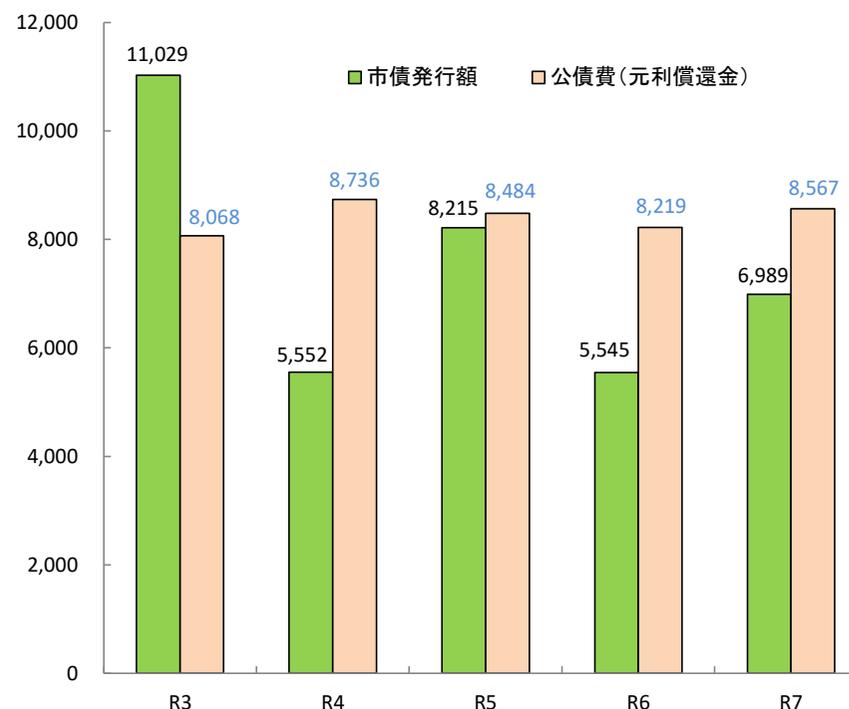
項目	年度	R7 当初予算	R6 当初予算	予算額比較(R7-R6)	
				増減額	増減率
一般会計	市債発行額	6,989,400	5,545,100	1,444,300	26.0
	普通債	5,539,100	4,801,400	737,700	15.4
	総務	1,250,300	831,900	418,400	50.3
	民生	1,230,800	333,500	897,300	269.1
	衛生	166,800	600,700	△433,900	△72.2
	農林水産	27,800	30,700	△2,900	△9.4
	土木	2,197,600	2,114,100	83,500	3.9
	教育	665,800	890,500	△224,700	△25.2
	その他	—	—	—	—
	災害復旧債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	—	600,000	△600,000	皆減
	その他(消防債、県貸付金等)	1,450,300	143,700	1,306,600	909.3
	公債費(元利償還金)	8,567,460	8,218,509	348,951	4.2
内 臨時財政対策債	3,377,494	3,336,551	40,943	1.2	

※参考:特別会計、企業会計の市債発行状況

特別会計	病院事業債管理事業	2,572,000	2,060,000	512,000	24.9
企業会計	水道事業	1,468,300	1,942,200	△473,900	△24.4
	下水道事業	4,854,000	4,798,500	55,500	1.2

一般会計当初予算における市債発行額と公債費(元利償還金)の推移

(単位:百万円)



# 【資料3】市債残高の状況

- 令和7年度末における一般会計の市債残高は、763億1,646万円(令和6年度末から11億3,822万円の減少)  
⇒市債発行額が市債償還額を下回っているため、全体で減少
- 全会計における市民1人当たりの市債残高は、令和7年度末で610,413円(令和6年度末:598,947円)  
一般会計における市民1人当たりの市債残高は、令和7年度末で296,717円(令和6年度末:299,410円)  
※全会計(一般、特別、企業)合計額1,569億9,996万円、住民基本台帳人口(毎年1月1日現在)を使用

【市債残高の状況】

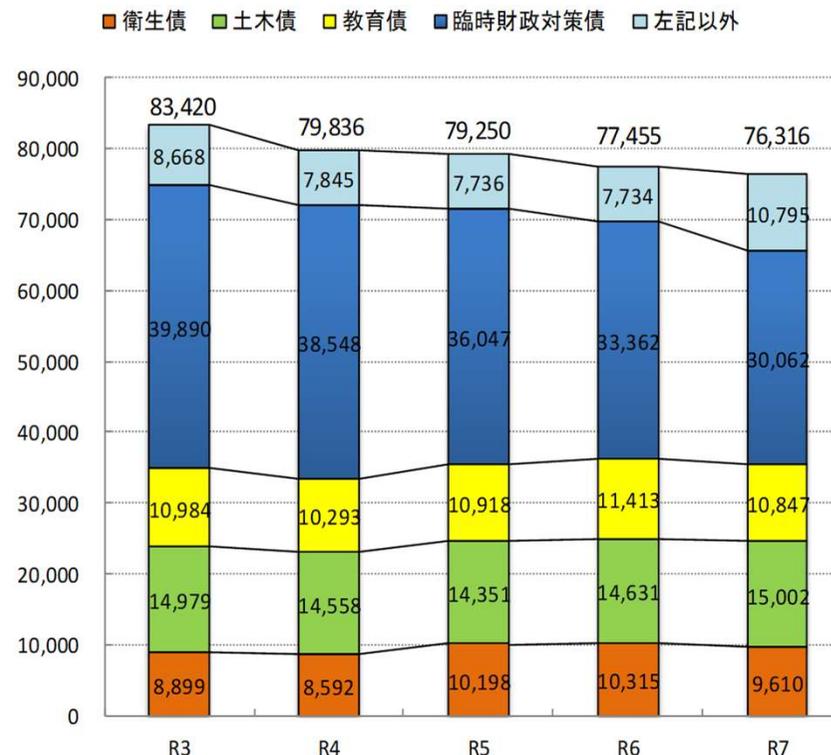
(単位:千円、%)

項目	年度	R7 当初予算	R6 決算見込	R5 決算	比較(R7当初-R6決見)	
					増減額	増減率
		76,316,462	77,454,685	79,249,549	△1,138,223	△1.5
一般会計	普通債	44,262,675	43,384,322	42,459,189	878,353	2.0
	総務	5,191,572	4,258,184	4,177,093	933,388	21.9
	民生	2,573,997	1,640,578	1,625,990	933,419	56.9
	衛生	9,609,693	10,314,756	10,198,109	△705,063	△6.8
	農林水産	787,466	826,280	837,895	△38,814	△4.7
	土木	15,002,314	14,630,628	14,350,926	371,686	2.5
	教育	10,846,940	11,412,866	10,917,814	△565,926	△5.0
	その他	250,693	301,030	351,362	△50,337	△16.7
	災害復旧債	52,026	54,951	9,075	△2,925	△5.3
	臨時財政対策債	30,061,960	33,362,136	36,046,989	△3,300,176	△9.9
その他(消防債、県貸付金等)	1,939,801	653,276	734,296	1,286,525	196.9	

※参考:特別会計、企業会計の市債残高状況

特別会計	夜間休日応急診療事業	719,216	760,646	798,235	△41,430	△5.4
	病院事業債管理事業	21,008,198	20,203,410	19,809,475	804,788	4.0
	その他	124,709	136,736	154,869	△12,027	△8.8
企業会計	水道事業	14,265,807	13,574,569	12,665,989	691,238	5.1
	下水道事業	44,565,571	43,668,154	42,506,091	897,417	2.1

一般会計における市債残高の推移 (単位:百万円)



※R5以前は決算額、R6は決算見込額、R7は当初予算額を記載

# 【資料 4 - ①】 基金の状況

(当初予算の繰入金の状況)

- 財政調整基金は前年度より5億円減の25億円を取り崩し
- 市債管理基金は前年度より1億1,713万8千円増の4億8,678万7千円を取り崩し
- 福祉コミュニティ基金は前年度より1億2,000万円減の3億8,000万円を取り崩し
- 公共施設等整備基金は前年度より1億2,900万円減の7億1,000万円を取り崩し
- 脱炭素社会推進基金は前年度より9,630万円増の1億2,680万円を取り崩し

【繰入金の当初予算比較】

(単位:千円・%)

基金名	年度	R7 当初予算	R6 当初予算	R5 当初予算	予算額比較(R7-R6)	
					増減額	増減率
財政調整基金		2,500,000	3,000,000	2,500,000	△500,000	△16.7
市債管理基金		486,787	369,649	108,000	117,138	31.7
福祉コミュニティ基金		380,000	500,000	500,000	△120,000	△24.0
公共施設等整備基金		710,000	839,000	604,000	△129,000	△15.4
脱炭素社会推進基金		126,800	30,500	—	96,300	315.7
合計		4,203,587	4,739,149	3,712,000	△535,562	△11.3

※参考:基金残高の推移

(単位:千円・%)

基金名	年度	R6 決算見込額	R5 決算額	R4 決算額	残高比較(R6-R5)	
					増減額	増減率
財政調整基金		5,542,474	6,962,853	6,693,402	△1,420,379	△20.4
市債管理基金		4,463,867	4,693,804	4,461,430	△229,937	△4.9
福祉コミュニティ基金		3,965,022	4,460,255	4,807,748	△495,233	△11.1
公共施設等整備基金		7,056,355	7,381,867	7,682,102	△325,512	△4.4
森林環境事業基金		74,496	57,068	40,559	17,428	30.5
脱炭素社会推進基金		882,263	1,000,000	—	△117,737	△11.8
合計		21,984,477	24,555,847	23,685,241	△2,571,370	△10.5

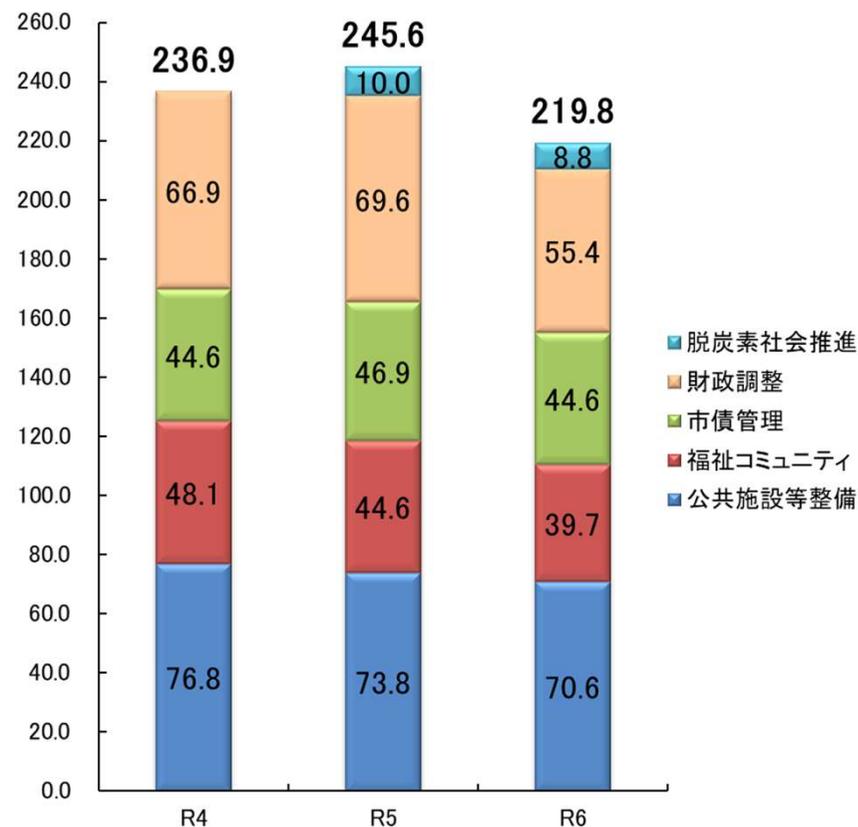
※参考:特別会計の基金残高の推移

(単位:千円・%)

基金名	年度	R6 決算見込額	R5 決算額	R4 決算額	残高比較(R6-R5)	
					増減額	増減率
国民健康保険事業基金		419,601	566,122	898,466	△146,521	△25.9
介護保険給付費準備基金		1,363,688	1,912,140	2,283,522	△548,452	△28.7
日光山墓園管理基金		636,398	666,857	692,889	△30,459	△4.6
合計		2,419,687	3,145,119	3,874,877	△725,432	△23.1

## 基金残高(決算額)の推移(一般会計)

(単位:億円)



※その他、森林環境事業基金(R6年度末残高見込約0.7億円)あり

## 【資料 4 - ②】 基金の用途

特定目的基金はそれぞれの基金条例に定める内容に充当

○福祉コミュニティ基金		(単位:千円)
事業名	充当額	
ウェルビーポイント制度運営事業	5,000	
ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	100,600	
自治集会所整備事業	5,000	
(一財)加古川市ウェルネス協会補助等事業	50,000	
こども医療費助成事業	99,400	
妊婦健康診査費助成事業	20,000	
総合交通政策事業	50,000	
情報教育推進事業	50,000	
合 計	380,000	

○脱炭素社会推進基金		(単位:千円)
事業名	充当額	
再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業	71,800	
ゼロカーボンパートナーシップ事業	30,000	
あなたのエコ暮らし応援事業	25,000	
合 計	126,800	

○公共施設等整備基金		(単位:千円)
事業名	充当額	
ウェルネス施設維持補修事業	4,200	
旧公設地方卸売市場整理事業	600,000	
小学校維持補修事業	44,100	
小学校建設事業	27,400	
中学校維持補修事業	26,400	
中学校建設事業	7,900	
合 計	710,000	

# 【資料5】消費税増収分の活用

- 消費税率引き上げに伴う増収分は、全て社会保障施策に充当
- 歳入で、地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、34億3,150万円を計上

(単位:千円)

内 容	充当額
社会保障の充実	1,400,100
子ども・子育て支援新制度の実施(量的拡充、質の改善、幼児教育・保育の無償化)	1,002,400
地域包括ケアシステムの構築(介護従事者の確保、介護職員の処遇改善、地域支援事業の充実)	103,000
国民健康保険等の低所得者等保険料軽減措置の拡充	131,200
国民健康保険への財政支援の拡充	107,800
国民健康保険の産前産後保険料の免除	800
介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	54,900
社会保障の安定化	2,031,400
国民健康保険事業繰出金	141,500
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	674,900
介護保険事業繰出金	559,200
障害者福祉、生活保護に要する経費	655,800
合 計	3,431,500

※地方税法第72条の116の規定により、引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。

※本資料は、国の資料などをもとに当初予算編成段階で作成したものであり、今後、充当事業・額が変動する可能性があります。

# 【資料 6】 都市計画税の活用

●都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道整備等)、土地区画整理事業に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分	令和7年度 都市計画事業 に係る予算額	財 源 内 訳				一般財源に対する 都市計画税充当額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
道路	建設事業費	1,753,113	502,400	1,107,600	0	143,113	143,113
	地方債償還金	1,003,610	0	0	0	1,003,610	749,226
	計	2,756,723	502,400	1,107,600	0	1,146,723	892,339
公園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	20,337	0	0	0	20,337	15,182
	計	20,337	0	0	0	20,337	15,182
区画整理等	建設事業費	237,058	18,000	155,900	0	63,158	63,158
	地方債償還金	324,555	0	0	0	324,555	242,290
	計	561,613	18,000	155,900	0	387,713	305,448
下水道	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,654,031	0	0	0	1,654,031	1,654,031
合計	建設事業費	1,990,171	520,400	1,263,500	0	206,271	206,271
	地方債償還金	1,348,502	0	0	0	1,348,502	1,006,698
	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,654,031	0	0	0	1,654,031	1,654,031
	計	4,992,704	520,400	1,263,500	0	3,208,804	2,867,000

## 【資料 7】 入湯税の活用

- 入湯税は、観光の振興に要する費用や、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。令和7年度は、観光の振興に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度 歳 出 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 対 する 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	146,209	0	0	860	145,349	1,800